

中国の大地震の原子力関係の影響について（7）

20. 5. 26 13:30

原産協会国際部

四川省地震の原子力関係の影響について、関係機関ホームページ、インターネットを通じて得た続報を以下の通りお伝え申し上げます。

1. 関係機関ホームページ情報

○ 中華人民共和国中央人民政府（中文概要仮訳）

－5月23日午後4時、国務院の記者会見で、環境保護部 吳曉青 部長（大臣）は、地震後の環境安全の確保状況を紹介し、記者の質問に答えた。

① 2008-5-23

「環境保護部（省）は6つの面から飲料水の安全と原子力安全を確保」

- ・ 四川省の損失は、5.9億元にのぼる。被災地域の環境管理能力ははなはだしく不足している。
- ・ 今後さらに飲料水の安全と原子力安全を確保するため以下に注力する。
- ・ 六、原子力・放射線安全を引き続き保証するため、万一にも失敗のないようにする。

② 2008-5-23

「環境保護部（省）、放射線源の安全調査を実施、安全への隠れた危険性は見つからない」

- ・ 国は放射線源の許可証を管理しており、放射線源データバンクを作っている。地震発生後、環境保護部（省）核安全局は、建物が倒壊する状況のなかで被ばく事故の発生を防止するための速やかに指導的見解を出し、あわせて専門家を派遣し四川環境保護局とともに8つの専門グループに分かれて、深刻な被害をうけた6つの州・市の放射線源の安全状況を検査している。
- ・ 19日の報道で、32個の放射線源が崩壊した建物の下にうずもれたと伝えられたが、すでに30を回収した。昨日（22日）正午までに、6つの専門グループが安全の危険性のある50の線源があることを発見し、うち35の放射線源は回収した。残り15はすでに在り処を確認したもののまだ回収されていない。
- ・ 15のうち3つは、崩壊した建物の下敷きになり回収の方法がまだない。残り12は、崩壊の危険のある建物のなかにあるため、現場の作業員が中に入ることができない。
- ・ このため、我々は当地の関係部門に、崩壊した建物を取り除く際、環境保護部に改修を通知するよう求めた。現在、現場のモニタリング結果は、放射線源の制御喪失による被ばく事故は発生していないことを示している。
- ・ 次の段階で、我々は放射線源を利用しているその他の機関・企業について詳細な検査を行う。また、地震の影響を受けたその他の省の環境保護局も放射線源の安全状況につい

て調査する。

- ・ 環境保護部は、また、地震被災地域の放射線源を利用している各機関・企業に対し、放射線源の制御喪失状態を速やかに当地の環境保護部門に報告するよう求めた。必要があれば、環境保護部は、ただちに専門家を現地に派遣し技術支援を行う。

③ 2008-5-23

「環境保護部（省）は飲料水の安全確保を第一に、隠れた危険性を全面的に調査」

- ・ 13日早朝、当部は、李干傑 環境保護部副部長（次官） 兼 国家核安全局長を長とする作業グループ21名を被災地域に派遣し、その後100名の専門家、技術者を派遣し、地方政府の地震対策・災害救済措置の支援にあたらせた。
- ・ 16日、周生賢 部長（大臣）は、被災地域に赴き、地方で展開する飲料水の安全、原子力の安全確保作業を指導した。現在までに、主に以下の作業を行った。
- ・ 二、直ちに現場を検査し、原子力・放射線安全が万一にも漏れのないよう確保した。環境保護部（国家核安全局）は、原子力・放射線安全緊急対応案を発動し、専門家を現場に派遣し、環境モニタリングを実施した。
- ・ 周生賢部長、李干傑副部長はチームを率いて被災地域に入り、中央指導部からの指示精神を貫徹するよう伝えた。四川省の原子力施設にモニタリング検査を実施したが、放射性物質の環境への漏洩は見つかっておらず、あらゆる核施設はいずれも安全な状態にある。

④ 2008-5-23

「モニタリング、検査によれば、被災地域の原子力施設はいずれも安全で制御可能な状態」

- ・ 地震発生後、環境保護部と国家核安全局は、直ちに緊急時対応案を発動し、四川被災地域のあらゆる原子力施設について監督、検査を行った。我々のモニタリング、検査結果によれば、被災地域のあらゆる原子力施設は安全で制御可能な状態にある。

以上